

11. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (沖縄)	良くなる やや良くなる	一般小売店〔菓子〕	・大企業の賞与増が見込まれているということで、購入心理的にし好品に関しては品質の良いものが選ばれと予想する。そのため同業者の低価格品からの移行がなされるのではないかと推測する。
		百貨店（営業企画）	・店舗改装効果と外国人観光客による免税品の売上増加で、来客数が順調に伸びるものと予測している。
		コンビニ（経営者）	・近隣の飲食店が活性化しており、来客数増が見込まれる。
		観光型ホテル（マーケティング担当）	・現段階の予約状況から今後2～3か月後の客室稼働率は、前年同月実績を上回ると推測される。沖縄観光のトップシーズンである7月～8月に関しては、予約の動きも早く、大きな台風等の影響が無ければ、前年実績を上回ると見込んでいる。
		旅行代理店（マネージャー）	・消費税率にも慣れてきて、8%を支払うことに違和感を感じなくなっている。
		通信会社（店長）	・新料金プランと新商品の発売が重なり、今後は来客数が増えると期待できる。
		住宅販売会社（代表取締役）	・消費税が10%に増税されるか先延ばしになるのかの判断で、景気、特に住宅建築に関して消費者の心理は大きく変わるとみられる。消費税10%への増税を見据えて住宅設計の相談が増えると予想される。さらには、前年9月から消費税8%への増税前の駆け込み需要時には現場での職人不足の状況が発生していたが、それがやや落ち着いてきたのもプラス要因に働く可能性もある。
		住宅販売会社（営業担当）	・ゴールデンウィークでの見込み客から、近い内に実際に受注があるのではないかとみている。
	変わらない	スーパー（販売企画担当）	・消費税増税からの回復は早いようにみえるが、7月頃までは様子見が必要ではないか。
		コンビニ（経営者）	・衝動買いをすることが無く、必要な食品を買っているのが目立つ。
		コンビニ（エリア担当）	・消費税増税後の買い控えの傾向は解消している。付加価値、値ごろ感のある商品は売れるし、これまでと同じような購買動向が続く。
		コンビニ（エリア担当）	・消費税増税後の反動も落ち着き、今後とも沖縄県経済の安定は続くと予測する。
		衣料品専門店（経営者）	・今年は例年と比べて少し涼しいような気がする。季節ものがあまり良くない。来月から期待するが、まだ様子見である。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・観光客は増えているが、安い航空運賃に支えられている状況である。外国人観光客が増加しているのは十分認識しているが、本土からの観光客や地元の方の購買力は落ち込んだままである。これから夏のイベントや旧盆など行事には期待しているが、その一方で百貨店の閉店などのニュースも含め、専門店が目抜き通りから撤退し店舗の入れ替わりが激しくなっている気がする。景気が良くなるのはもう少し後なのか、数字的には売上が前年より減少するの逆らえない状況である。
やや悪くなる 悪くなる	悪くなる	商店街（代表者）	・郊外の量販店や大型店に客が流れており、小売の零細企業は販売力が落ちて単価も落ちる。努力はしてもなかなか時代に対応できずいつまで商売ができるのか厳しい状況で、危機感を抱いている。
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・業態の専門化、細分化で、大衆居酒屋といわれる業態が厳しい環境にある。過度な低価格競争、人手不足、人件費の高騰、原価の上昇と、景気変動以上に早急な変革を迫られている。
	良くなる	輸送業（代表者）	・公共工事は引き続き堅調に推移すると考えられ、与那国町の自衛隊駐屯地工事が本格的に始まる見込みである。
		建設業（経営者）	・新築、及びリフォームとも相談件数が増加傾向にある。
やや良くなる	輸送業（営業）	・県外の量販店、外食店の県内出店が続く見込みである。また、台湾等の外国からの観光客の増加も続くと思われる。	
	会計事務所（所長）	・消費税増税の影響も一時的である。景況感の良い方向に向かっていく。今後も安定した消費は続くと思われている。	

	変わらない	窯業・土石製品製造業（経営者）	・公共、民間工事ともに横ばいの見通しである。
		通信業（営業担当）	・仕事の確保は今後も難しい状況ではないとみられる。しかしながら、県内業界において人材のスキルが整わない状況では受注額の高い仕事の確保は今後も難しいと考えられるので、今後2～3か月先の景気は変わらないと予測する。
		広告代理店（営業担当）	・県内企業の広告宣伝等の販促予算は、業種により異なるものの、全体的には横ばい傾向である。ちなみに、県内における広告活動を積極的に展開する大手企業は微減傾向にある。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	食料品製造業（総務）	・これから需要が増加する時期を迎え、更に原料不足が懸念される。価格の高騰も不安材料である。
雇用 関連 (沖縄)	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（経営者）	・派遣依頼は増加しており、派遣の需要は大きくなっていると感じる。ただ、需要に対して供給、すなわち派遣スタッフの確保が大きな課題である。人手不足がどの業種でも課題となっており、折角依頼があってもスタッフ不足のため売上に繋がらないことも懸念される。
		求人情報誌製作会社（総務担当）	・求人件数が引き続き、前年同月比で伸びている。まだ上げ止まる状況ではない。
		求人情報誌製作会社（営業担当）	・1社当たりの採用人数等が増加している。
	変わらない	人材派遣会社（総務担当）	・企業からの求人は増加しているものの、派遣スタッフの確保が難しくなっている。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-